

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成18年度	根拠法令・例規等	備前市児童生徒医療費助成に関する条例	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		保健課
	小項目	施策	01	子育て支援		職・氏名
事務事業名		15	児童生徒医療費助成事業	電話	0869-64-1819	
このシート作成に要した時間					1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内在住の児童・生徒の保護者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	児童・生徒に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	義務教育中の児童・生徒を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会の確保による健康増進と福祉の向上	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童生徒医療費助成事業	通院により病院等の窓口で支払った保険診療での自己負担額のうち、1人につき月額2,000円を超えた部分を保護者に助成する。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	11,572	11,957	11,986
	必要人員費	人	0.50人	0.56人	0.52人
	事業費	千円	15,133	15,175	15,077
決算額	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
財源	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
一般財源	市	千円			
	その他()	千円			
受益者負担比率	%		15,133	15,175	15,077
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	医療費支給件数	説明	1件当たり単価		
	結果指標量	件	2,494	3,037	3,451
	対前年比	%		121.8%	113.6%
	活動コスト	円	15,133,000	15,175,000	15,077,000
単位当たりコスト	円	6,068	4,997	4,369	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
受給回数(受給資格者1人当たり)	目標値(A)		0.7	0.7	1.0	1.0
	実績値(B)		0.8	1.0	1.2	到達目標値
	達成率(B/A)		114.29%	142.86%	120.00%	1.0
成果指標設定の考え方・式や説明						
医療費支給件数/受給資格者数 制度を周知し、対象となる保護者への給付に努める必要があることから給付率を指標としている。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成24年10月から小児医療費助成事業の対象となることから事業は見直しとなるが、平成24年9月診療分までの申請について助成する必要がある。

総合評価		総合評価
制度は定着してきている傾向があり給付件数は増加してきているが、受給対象者は減少傾向である。保護者の経済的負担は軽減できていると思う。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	平成24年9月診療分までの申請について助成を行う。

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action